

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻尾 和雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	89,421	69,189	341,678
経常利益 (百万円)	1,517	601	11,702
四半期(当期)純利益 (百万円)	981	184	5,682
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	3,025	148	1,742
純資産額 (百万円)	153,536	148,513	153,232
総資産額 (百万円)	373,454	390,530	402,456
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.54	0.68	20.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.24	0.63	19.10
自己資本比率 (%)	41.1	38.0	38.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高は消費税等を除いて表示しております。
- 3 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

当社は、平成23年6月17日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社（以下カシオマイクロニクス）よりそれぞれ、WLP関連事業について会社分割し、当社が新たに設立する株式会社テラミクロス（以下テラミクロス）に承継すること、テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブ（以下テラプローブ）に譲渡すること及びカシオマイクロニクスに対する貸付金に関し債権放棄することについて決議し、テラプローブとの間で株式譲渡契約書を締結いたしました。本会社分割の効力発生日及び株式譲渡日は、平成23年10月1日を予定しております。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における内外経済は、新興国による経済成長が持続しているものの、東日本大震災の影響による生産の減少、欧州諸国の財政危機や米国の景気回復鈍化、中国のインフレ懸念等により、かつてない先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、事業統合による子会社の連結除外に伴う影響も相まって、691億円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

損益につきましては、7億円の営業利益（前年同四半期比70.9%減）となりました。また、経常利益は6億円（前年同四半期比60.4%減）、四半期純利益は1億円（前年同四半期比81.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、499億円（前年同四半期比29.4%減）となりました。時計は「G-SHOCK」、「EDIFICE」、「SHEEN」といったブランドが、中国や北米を中心とした海外で好調に推移し増収となりました。また、電子辞書は震災影響を大きく受けたものの、引き続き国内でのトップシェアを維持しました。損益につきましては、31億円の営業利益（前年同四半期比28.6%減）となりました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持しました。

システムの売上高は、80億円（前年同四半期比18.7%減）、損益につきましては、18億円の営業損失（前年同四半期 営業損失12億円）となりました。

その他の売上高は、126億円（前年同四半期比18.3%増）、損益につきましては、2億円の営業利益（前年同四半期比228.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は1,846百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

防塵・防泥性能を備えたラリー仕様の耐衝撃ウオッチ

砂漠やジャングルといった過酷な環境での使用を想定し、埃や泥が時計内部に入りにくい新しい防塵・防泥構造を備えた耐衝撃ウオッチ「MUDMAN GW - 9300」を開発しました。ラリー競技用に1,000時間まで計れるストップウオッチを搭載したほか、内蔵の磁気センサーと温度センサーで方位と温度を計測できます。バンドには、樹脂の中に炭素繊維を織り込んで封入したカーボンファイバーインサートバンドを採用し、世界6局の標準電波受信機能やソーラー充電システムなどを装備しました。

多彩な機能と優れた操作性を両立したメタルウオッチ

多彩な機能を簡単に操作できるスマートアクセスを採用したメタルウオッチ「EDIFICE EQW - A1000」を開発しました。時計・分針・秒針とディスク針、日付表示を5つのモーターで別々に駆動するので、表示切り替えの際にもスムーズに針が動きます。また、電子式リユーススイッチを採用し、各モードで直感的な操作を可能にしました。世界6局の標準電波受信やソーラー充電システムなどを装備し、斬新なフェイスデザインで、モータースポーツの躍動感とスピード感を表現しました。

タッチ操作で撮影・再生ができるデジタルカメラ

タッチパネル付き3.2型液晶画面を搭載したデジタルカメラ「EXILIM EX - Z3000」を開発しました。ピントを合わせたい場所に触れるだけで瞬時に撮影でき、撮影した画像はページをめくるように確認できます。光学8倍ズームレンズに加えて、最大12倍まで劣化を抑えたズームが可能なプレミアムズーム、シャッターを押すだけで美しい写真が撮れるプレミアムオート、見たまを忠実に表現するHDR、芸術的な作品を創り出すHDRアートなどの機能を搭載し、約560枚の撮影ができる長電池寿命を実現しました。

RFIDタグや非接触ICカードに対応したハンディターミナル

次世代の近距離無線通信規格NFC - IP2対応のリーダライタを搭載したスキャナー一体型ハンディターミナル「DT - X8 - 11J / 21J」を開発しました。バーコードなどの読み取りに加え、RFIDタグや非接触ICカードの認識にも対応しました。落下強度3.0m、IP67準拠の防塵・防水性、-20℃での動作など優れた耐環境性能を備え、屋内外で見やすいカラー表示を低消費電力で実現するBlanview液晶と直感的に操作できるタッチパネルを装備しました。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、平成22年6月に実施した携帯電話事業の事業統合に伴う影響等により、生産実績は66,706百万円（前年同四半期比25.3%減）、販売実績は69,189百万円（前年同四半期比22.6%減）と著しく変動いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		279,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,165,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,479,100	2,684,791	
単元未満株式	普通株式 376,514		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,684,791	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	10,165,300		10,165,300	3.6
計		10,165,300		10,165,300	3.6

(注) 1 このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,114	40,625
受取手形及び売掛金	61,744	50,865
有価証券	84,376	75,013
製品	31,586	33,832
仕掛品	5,147	5,369
原材料及び貯蔵品	8,694	10,036
その他	37,069	40,022
貸倒引当金	580	518
流動資産合計	269,150	255,244
固定資産		
有形固定資産	66,433	66,129
無形固定資産	6,170	5,955
投資その他の資産		
投資有価証券	45,278	44,760
その他	15,476	18,470
貸倒引当金	51	28
投資その他の資産合計	60,703	63,202
固定資産合計	133,306	135,286
資産合計	402,456	390,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,688	45,686
短期借入金	14,800	14,589
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	2,900	1,484
製品保証引当金	875	875
事業譲渡損失引当金	-	1,970
その他	37,623	36,900
流動負債合計	117,886	111,504
固定負債		
社債	25,000	25,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	38,000	38,000
退職給付引当金	10,696	11,022
役員退職慰労引当金	2,785	1,798
その他	4,857	4,693
固定負債合計	131,338	130,513
負債合計	249,224	242,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	57,233	52,846
自己株式	8,589	8,589
株主資本合計	162,939	158,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,733	1,726
繰延ヘッジ損益	238	245
為替換算調整勘定	11,303	11,605
その他の包括利益累計額合計	9,808	10,124
少数株主持分	101	85
純資産合計	153,232	148,513
負債純資産合計	402,456	390,530

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	89,421	69,189
売上原価	61,796	44,964
売上総利益	27,625	24,225
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	7,797	7,842
その他	17,357	15,665
販売費及び一般管理費合計	25,154	23,507
営業利益	2,471	718
営業外収益		
受取利息	261	256
為替差益	-	41
金利スワップ評価益	93	37
その他	284	149
営業外収益合計	638	483
営業外費用		
支払利息	213	244
為替差損	1,107	-
持分法による投資損失	-	218
その他	272	138
営業外費用合計	1,592	600
経常利益	1,517	601
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	21	38
投資有価証券評価損	20	-
事業譲渡損	-	1,970
役員退職慰労金	7	1,319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	152	-
その他	10	11
特別損失合計	210	3,338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,313	2,737
法人税等	792	2,904
少数株主損益調整前四半期純利益	521	167
少数株主損失()	460	17
四半期純利益	981	184

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	521	167
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,178	7
繰延ヘッジ損益	24	7
為替換算調整勘定	1,345	294
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	3,546	315
四半期包括利益	3,025	148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,564	132
少数株主に係る四半期包括利益	461	16

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 事業譲渡損失引当金

WLP関連事業の事業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

2 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

3 当社は、平成23年6月17日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社(以下、「カシオマイクロニクス」)よりそれぞれ、WLP(Wafer Level Package)関連事業について会社分割し、当社が新たに設立する株式会社テラミクロス(以下、「テラミクロス」)に承継すること(以下、これらの会社分割を総称して「本会社分割」)、テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブ(以下、「テラプローブ」)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」)及びカシオマイクロニクスに対する貸付金に関し債権放棄することについて決議し、テラプローブとの間で株式譲渡契約書を締結しました。

また、本会社分割の効力発生日および株式譲渡日は、平成23年10月1日を予定しております。

(1) 本会社分割および本株式譲渡の目的、債権放棄発生の理由

当社は長年に渡り高密度実装に関する研究開発を続けており、昭和62年にカシオマイクロニクスを設立した後はカシオマイクロニクスが中心となって「ウエハパンプ形成」の技術開発および受託加工事業に取り組んでまいりました。順調に業容は拡大し、平成13年以降はこのパンプ技術を発展させた半導体パッケージである「WLP」領域へ事業展開いたしました。今後は、同領域の生産能力強化に努めるとともに、長年培った技術力を活かし、関連するテスト、ダイシング、テープ&リール、デバイス管理、基板内蔵、モジュール化、設計等の技術・事業領域につきましても提携・協力企業と連携し、顧客への貢献を続けていく予定です。

しかしながら、半導体業界においては新技術の導入や海外メーカーとの受注獲得競争を勝ち抜くために、多額の設備投資が継続して必要となります。これまで当社はカシオマイクロニクスに対し、研究開発に関する支援を続けて参りましたが、カシオグループ単独での事業展開では、資金調達や営業展開などの面から限界があり、事業譲渡も含めた他社との連携により、経営基盤の強化を図ることが必要であるとの認識に至りました。

この度、WLP関連事業の譲渡先となるテラプローブは、平成17年の事業開始以来、半導体製造工程におけるウエハテスト受託を主たる事業として順調に業績を拡大し、平成22年12月には東京証券取引所マザーズへの上場を果たしております。テラプローブは、カシオグループのWLP関連事業を承継することで、同社の新たな成長戦略ドメインの一つとして、ウエハテスト受託事業とのシナジー効果が期待されるターンキービジネス領域の強化・拡大を図っていくと伺っております。本株式譲渡後、テラミクロスはテラプローブグループの中核会社として更なる事業の発展が期待できると考えております。

なお、当社のカシオマイクロニクスに対する貸付金につきましては、承継対象とせず、全額債権放棄することといたしました。

当第1四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(2) 本会社分割について

本会社分割の要旨

イ. 本会社分割の日程

当社とテラミクロスとの間の吸収分割の日程

株式譲渡契約書承認取締役会 平成23年6月17日(金)
 株式譲渡契約締結日 平成23年6月17日(金)
 テラミクロスの設立 平成23年7月20日(水)
 吸収分割契約書承認取締役会 平成23年7月29日(金)
 吸収分割契約締結日 平成23年7月29日(金)
 吸収分割期日(効力発生日) 平成23年10月1日(土)(予定)
 会社分割登記日 平成23年10月1日(土)(予定)

(注) 当社においては会社法第784条第3項の規定による簡易吸収分割に該当し、テラミクロスにおいては会社法第796条第1項の規定による略式吸収分割に該当するため、それぞれ、株主総会は開催いたしません。

カシオマイクロニクスとテラミクロスとの間の吸収分割の日程

株式譲渡契約書承認取締役会 平成23年6月17日(金)
 株式譲渡契約締結日 平成23年6月17日(金)
 テラミクロスの設立 平成23年7月20日(水)
 吸収分割契約書承認取締役会 平成23年7月29日(金)
 吸収分割契約締結日 平成23年7月29日(金)
 吸収分割承認臨時株主総会 平成23年9月9日(金)(予定)
 吸収分割期日(効力発生日) 平成23年10月1日(土)(予定)
 会社分割登記日 平成23年10月1日(土)(予定)

ロ. 本会社分割の方式

当社

当社を分割会社とし、当社が設立するテラミクロスを承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)を予定しています。

カシオマイクロニクス

カシオマイクロニクスを分割会社とし、当社が設立するテラミクロスを承継会社とする分割型吸収分割(人的分割)を予定しています。

ハ. 本会社分割により増減する資本金等

本会社分割に伴う当社及びカシオマイクロニクスの資本金の額の増減はありません。

ニ. 承継会社が承継する権利義務

テラミクロスは、本会社分割の効力発生日において、吸収分割契約書に定める当社及びカシオマイクロニクスのWLP関連事業に関する資産、負債及びこれに付随する権利義務を承継いたします。

本会社分割の当事会社の概要

名称 株式会社テラミクロス

資本金 1百万円

従業員数 約305名(臨時従業員含む)

分割する事業部門の概要

イ. 当社

分割する部門の事業内容

WLP関連事業(研究・開発)

分割する部門の経営成績(平成23年3月期)

当該部門は研究開発部門であるため、売上高は計上しておりません。

分割する資産、負債の項目及び金額(平成23年3月31日現在)

流動資産	百万円
固定資産	47
資産合計	47百万円
流動負債	76百万円
固定負債	
負債合計	76百万円

(注) 分割する資産及び負債の金額は、平成23年3月31日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、効力発生日まで変動することから、実際に分割する資産及び負債の金額とは異なります。また、百万円未満は切り捨てて表示しております。

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

ロ. カシオマイクロニクス

分割する部門の事業内容

WLP関連事業(研究・開発・製造・販売)

分割する部門の経営成績(平成23年3月期)

売上高 5,990百万円

分割する資産、負債の項目及び金額(平成23年3月31日現在)

流動資産	2,047百万円
固定資産	2,641
資産合計	4,689百万円
流動負債	1,958百万円
固定負債	459
負債合計	2,417百万円

(注) 分割する資産及び負債の金額は、平成23年3月31日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、効力発生日まで変動することから、実際に分割する資産及び負債の金額とは異なります。また、百万円未満は切り捨てて表示しております。

(3) 本株式譲渡について

譲渡株式数、譲渡金額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 1株(所有割合: 100%)

譲渡株式数 1株(譲渡価額: 600百万円)

異動後の所有株式数 0株(所有割合: 0%)

株式譲渡に係る日程

株式譲渡契約書承認取締役会 平成23年6月17日(金)

株式譲渡契約書締結日 平成23年6月17日(金)

債権放棄実施、株式譲渡決済日 平成23年10月1日(土)(予定)

(4) 連結子会社に対する債権放棄について

当社のカシオマイクロニクスに対する貸付金金額約75億円(見込み)を債権放棄いたします。

(5) 今後の見通し

本件に伴い、平成24年3月期第1四半期の連結決算において、特別損失約19億円を計上いたしました。また、平成24年3月期の単体決算において、特別損失約19億円を計上する予定です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
輸出手形割引高	1,673百万円	1,287百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
特定融資枠契約の総額	88,735百万円	88,735百万円
借入未実行残高	88,735百万円	88,735百万円
契約手数料	68百万円	23百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	4,498百万円	2,440百万円
のれんの償却額	42百万円	39百万円
負ののれんの償却額	29百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,161	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	70,806	9,599	9,016	89,421		89,421
(2) セグメント間の内部 売上高	6	243	1,716	1,965	1,965	
計	70,812	9,842	10,732	91,386	1,965	89,421
セグメント利益 又は損失()	4,480	1,210	67	3,337	866	2,471

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 866百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	49,991	7,905	11,293	69,189		69,189
(2) セグメント間の内部 売上高	2	96	1,403	1,501	1,501	
計	49,993	8,001	12,696	70,690	1,501	69,189
セグメント利益 又は損失()	3,199	1,834	220	1,585	867	718

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 867百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 867百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	3円54銭	0円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	981	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	981	184
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,431	268,855
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	3円24銭	0円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	25,615	25,615
(うち新株予約権付社債)	(25,615)	(25,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。